

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦			
会計区分	一般会計	施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等~三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象として、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができるため、これに必要な基準点も併せて設置している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	770	602	474	379	379
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	770	602	474	379	379	
	執行額	729	530	452			
執行率(%)	94.7%	88.0%	95.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H31年度)	
	「基準点測量基礎計画」(平成22年度~31年度)において示された設置点数 8,400点に対する達成度	成果実績	点	四等三角点 701点設置	四等三角点 650点設置 (補助基準点 246点設置)	四等三角点 614点設置 (補助基準点 133点設置)	四等三角点 8,400点設置
		達成度	%	-	7.74% (10.7%)	15.0% (19.6%)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	基準点測量を実施した市町村数	活動実績 (当初見込み) 市町村数	170	162	166	— (148)	
単位当たりコスト	585,440(円/点)	算出根拠	23年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	12	12				
	測量庁費	367	367				
	自動車重量税	0.1	0.1				
	計	379	379				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助基準点の設置により、総合的なコスト縮減に努めている。また、支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を導入している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、地籍調査の実施の際には当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点等】 地籍調査事業をより効率的に実施するため、地籍調査の実施予定地域においては、「四等三角点」のほかに簡易な手法により設置できる「補助基準点」を適切に組み合わせて基準点を設置することにより、全体的なコスト縮減に努めた。また、平成23年度からは契約方法を見直しており、具体的には、価格と技術提案を総合的に評価する「総合評価落札方式」を導入することにより、さらなるコスト縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>基準点の効率的・効果的な設置を図るため、地籍調査の実施主体である市町村との調整を十分に行い、通常の基準点より設置コストが低い補助基準点の設置を促進すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>市町村と調整を十分に行い、コストが低い補助基準点を設置する等、可能な限り効率的・効果的な基準点の設置につとめる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	133	平成23年行政事業レビュー	0129

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
452百万円
基準点測量等の各種事業の
実施

土地・建設産業局
15百万円
地籍調査推進のための各
種事業等の実施

旅費等
1百万円

【一般競争入札】
A.(社)全国国土調査協会
7百万円
作業記録記載例等改訂の
ための資料作成等

【一般競争入札・随意契約】
B.民間企業等(3社)
8百万円
国土調査指定認証成果の
資料作成等

国土地理院
437百万円
基準点測量等の実施

旅費等
5百万円

地方測量部(10機関)
381百万円
詳細な地区割り、積算、仕様
書作成

非常勤職員賃金等
13百万円

【簡易公募型競争入札】(総合評価方式を含む)
C.民間企業(58社)
355百万円
基準点測量等

【随意契約】
D.(社)日本測量協会
1百万円
測量機器検定

【一般競争】
E.民間企業(15社)
52百万円
測量資材製作、システム改
良等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)全国国土調査協会			E.四国石材工業(有)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	3	人件費	作業員	3
材料費	消耗品等	1	材料費	石材、消耗品	4
その他	諸経費等	3	機械経費	切断機、研磨機	1
			その他	諸経費	1
計		7	計		9
B.(株)きもと			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	2			
技術管理費	サーバーレンタル、データセンター使用費	4			
計		6	計		0
C.第一復建・第一総合技術共同企業体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	7			
材料費	消耗品、ガソリン	1			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)、宿泊費等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	1			
計		14	計		0
D.(社)日本測量協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	基準点測量業務	7	2	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きもと	基準点測量業務	6.6	2	88%
2	株式会社URリンケージ	公共事業等確定測量の国土調査指定業務	1	随意契約	-
3	(株)パスコ	基準点測量業務	0.09	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セトウチ	基準点測量作業	17	19	88%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	15	9	89%
3	第一復建・第一総合技術共同企業体	基準点測量作業	14	10	88%
4	出雲グリーン(株)	基準点測量作業	13	10	88%
5	(株)タナカコンサルタント	基準点測量作業	13	18	85%
6	(株)淀川アクテス	基準点測量作業	13	19	89%
7	(株)ウエスコ	基準点測量作業	12	10	91%
8	東亜建設技術(株)	基準点測量作業	11	10	85%
9	中国開発調査(株)	基準点測量作業	11	10	94%
10	(株)トーアテック	基準点測量作業	10	7	80%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定	0.6	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作	9	1	100%
2	福井コンピュータ(株)	システムの改良	7	1	100%
3	三富士電設工業(株)	設備撤去	6	2	97%
4	有明マテリアル(株)	基準点軽量標識の製作	4	1	95%
5	日立造船(株)	システムの保守	4	1	100%
6	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	4	1	100%
7	KDDI(株)	通信料(長期継続契約)	2	随意契約	-
8	岡山県貨物運送(株)	基準点標石の運送	2	1	100%
9	(株)カクマル	基準点金属標の製作	1	随意契約	-
10	ヤマト運輸(株)	基準点軽量標識の運送	1	随意契約	-